8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 578
平成30年 1 月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　和田　浩
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

道路利用者のため、災害に強い道路の整備促進を！

年頭挨拶

古賀　誠
全国道路利用者会議会長

あけましておめでとうございます。

役員並びに会員の皆様方におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

また、平素より当会議の運営及び諸活動に深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、異常気象による雪害や風水害により尊い命が奪われ、また、負傷者や住宅被害が多く出てしまいました。

亡くなられた方々には、深く哀悼の意を表すとともに、被害にあわれた方々には、心よりお見舞いを申し上げます。そして、一日も早く安心できる生活を取り戻すことができますことを心より願っております。

私たちは、自然災害を止めることはできませんが、被害を最小限にとどめるための防災・減災対策に力を注ぎ、避難路や物資輸送などの道路交通網の確保に向けて取り組むことは可能であります。

我が国における道路整備の課題は、災害に関することのみならず、高規格幹線道路等の未整備区間の整備、道路インフラの老朽化対策、渋滞対策、交通安全対策など、日々の生活に密接に関わるものが山積しております。

災害に強い道路の構築や道路ネットワークの整備促進は、国土を強靱にし、かつ、物流の円滑化が図られ経済成長に寄与するものと確信しております。

我々は一致協力し、道路整備を通じて安全・安心な生活の確保に向けて、全力で取り組んで行かねばならないと決意を新たにしております。

石井啓一
国土交通大臣

平成30年という新しい年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

今年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

さて、今年は、生産性革命「深化の年」と位置付け、これまで実施してきた個々の取組を更に強化するとともに、生産性革命の基礎にある「小さなインプットでも、できるだけ大きなアウトプットを生み出す」という考え方を国土交通行政のあらゆる分野に浸透させていきます。

道路分野においては、ＥＴＣ２・０等のビッグデータを活用し、渋滞箇所の状況をきめ細かく把握・整理し、効果的なピンポイント渋滞対策を引き続き推進してまいります。

また、高速道路を賢く使うため、平成28年4月に首都圏、平成29年6月に近畿圏において新たな高速道路料金を導入しています。引き続き、混雑状況に応じた戦略的な料金体系を検討してまいります。

東日本大震災からの復興・創生については、復興道路・復興支援道路を被災地復興のリーディングプロジェクトとして早期整備を推進しており、三陸沿岸道路の仙台～釜石は、平成30年度までに約９割開通、東北横断道の釜石～花巻は、平成30年度の全線開通を目指し、整備を推進します。また、常磐自動車道については、復興・創生期間内での一部四車線化の完成を目指すとともに、大熊ＩＣ・双葉ＩＣの整備を推進してまいります。

熊本地震等の相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興については、大きな被害を受けた阿蘇大橋地区の長陽大橋ルート（村道栃の木～立野線）が昨年８月に開通し、南阿蘇村中心部と立野地区で生じていた大きな迂回が解消されました。国道57号北側復旧ルート、国道325号阿蘇大橋については平成32年度での全線開通を目標に復旧を進めています。崩壊斜面対策について、現在特に傾斜が急な斜面上部の対策を実施しているところであり、着実に復旧を進めているところです。引き続き、国土交通省の持つ技術力を結集し、一日も早く復旧に努めてまいります。

インフラ老朽化対策としては、高度経済成長期以降に整備したインフラが、今後、一斉に老朽化すると見込まれることから、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく計画的な維持管理・更新に引き続き取り組みます。

高速道路の事故頻度は減少傾向にあるものの、死者数は依然として毎年約200人を数えており、高速道路の利用における安全の確保は至上命題であり、最新技術やビッグデータを活用しつつ、危機感を持って対応してまいります。具体的には、我が国特有の暫定二車線について、対面交通の安全性や走行性の課題等を踏まえ、四車線化や付加車線、ワイヤロープの設置を計画的に推進してまいります。また、高速道路での逆走については、2020年までに高速道路での逆走事故ゼロを目指し、注意喚起標識等の物理的・視覚的な対策を加速化するとともに、新技術を活用した逆走検知・制御技術の開発などを進めてまいります。

生活道路については、ビッグデータを用いて速度超過や急減速の発生地点を特定し、効果的な速度低減策を実施するなど交通安全対策を進めてまいります。踏切については、立体交差化、踏切拡幅等に加え、カラー舗装等の当面の対策や踏切・駅周辺対策等、地域の実情に応じた対策を進めてまいります。

国民生活の安全・安心の確保や持続的な経済成長などの実現に向け、国土交通省の強みである現場力を活かして、諸課題に全力で取り組む所存です。国民の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（国土交通大臣年頭所感より抜粋）

かつては道路整備を支えてきましたが、今後の道路整備を如何にして充実させていくかが当会議にとっても、我が国にとっても非常に重要な課題であります。

道路整備事業には、長期的な計画と、安定的な財源が必要であると考えており、今後の道路予算の在り方等についても、新たな方策を思案しなければならないと思っております。

本年も皆様方と共に、全ての道路利用者のため、災害に強い安全で安心な道路の整備促進を目指す所存でありますので、一層のご理解いただき、更なるご支援とご協力を賜りますよう、お願いを申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

平成30年度道路関係予算決定概要

昨年12月22日に政府は、平成30年度予算を閣議決定しました。

平成30年度道路関係予算は、1兆7，267億円（対前年度比1・04）で、

◇復興道路・復興支援道路等の緊急整備等による東日本大震災からの復興や熊本地震等の被災地の復旧・復興

◇道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化、通学路や自転車の交通安全対策や踏切対策、高速道路における安全・安心の確保

◇生産性向上と新需要創出に資する物流ネットワークの整備などによる成長力の強化

◇道の駅やスマートＩＣ等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる豊かで活力ある地域づくりの実現

に重点的に取り組むとしている。

【復興関係】

《国費2，090億円（社会資本整備総合交付金は除く）》

【物流ネットワークの整備による生産性向上等の加速】

▽大都市圏環状道路等の整備加速《財政融資1・5兆円》

▽高規格幹線道路インターチェンジアクセス道路の個別補助制度の創設《国費90億円》

【新規制度】

『地方への支援』

▽道路整備に対する財政上の特例措置

▽高規格幹線道路インターチェンジアクセス道路の個別補助制度の創設《国費90億円》（再掲）

▽大規模修繕・更新補助制度の対象事業の要件緩和

▽社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）の創設《国費590億円》

『重要物流道路等』

▽重要物流道路の創設

▽地方管理道路の災害復旧等代行制度の創設

▽民間施設直結スマートＩＣの整備に係る無利子貸付制度の創設

『国民の安全・安心の確保』

▽新たな積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の策定

▽電線管理者による単独地中化への支援

▽道路区域外が原因となる事故・災害防止に対する制度の拡充

▽交通安全事業の新直轄路線への制度の拡充

道路関係予算総括表

（単位：億円）

	H30決定額（A）	前年度（B）	倍率（A／B）
直轄事業	15,562	15,593	1.00
改築その他	10,719	10,972	0.98
維持修繕	3,683	3,458	1.07
諸費等	1,160	1,163	1.00
補助事業	974	862	1.13
地域高規格道路その他	516	501	1.03
ＩＣアクセス道路	240	165	1.45
大規模修繕・更新	65	45	1.45
除雪	104	104	1.00
補助率差額	49	47	1.04
有料道路事業等	141	207	0.68
小　計	16,677	16,662	1.00
社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	590	－	皆増
合　計	17,267	16,662	1.04
（再　掲）			
補助事業＋社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	1,564	862	1.81

※ この他に、防災・安全交付金（国費11,117億円［対前年度比1.01］）、社会資本整備総合交付金（国費8,886億円［対前年度比0.99］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、社会資本整備総合 交付金（交通拠点連携集中支援事業）を含む。

※ 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）は、交通拠点連携を図り、物流の効率化など生産性向上 に資する空港、港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら個別箇所 ごとに計画的かつ集中的な支援を実施するもの。

※ この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2,090億円［対前年度比0.87］）がある。また、東日本大震災 からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費961億円［対前年度比0.88］）があり、地方の要望 に応じて道路整備に充てることができる。

注1.　上記の他に、行政部費（国費9億円）がある。

注2.　直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,958億円）を含む。

注3.　四捨五入の関係で、表中の計数が一致しないところがある。

平成29年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

『この道で
おはよう　さよなら
ありがとう』

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL03(3265)1511代表